



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ギリシャの金融支援合意受け大幅上昇—

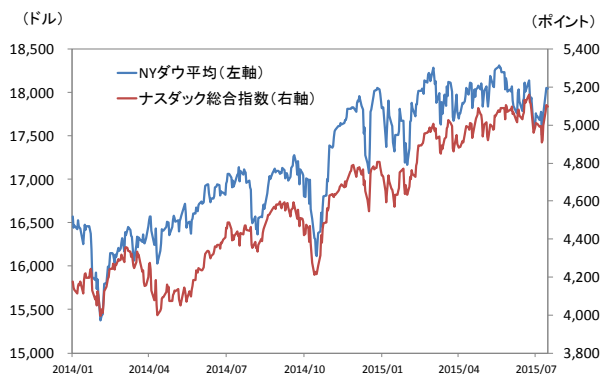
| | 前週終値 | 7月13日 | 7月14日 | 7月15日 | 7月16日 | 7月17日 | 週間騰落幅 | 週間騰落率 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
| ダウ平均 | 17,760.41 | 17,977.68 | 18,053.58 | 18,050.17 | 18,120.25 | 18,086.45 | +326.04 | +1.84% |
| 騰落幅 | | +217.27 | +75.90 | -3.41 | +70.08 | -33.80 | | |
| S&P500 | 2,076.62 | 2,099.60 | 2,108.95 | 2,107.40 | 2,124.29 | 2,126.64 | +50.02 | +2.41% |
| 騰落幅 | | +22.98 | +9.35 | -1.55 | +16.89 | +2.35 | | |
| ナスダック総合指数 | 4,997.70 | 5,071.51 | 5,104.89 | 5,098.94 | 5,163.18 | 5,210.14 | +212.44 | +4.25% |
| 騰落幅 | | +73.81 | +33.38 | -5.95 | +64.24 | +46.96 | | |

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で1.8%高と大幅に続伸しました。ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は4.3%高とさらに大きく上昇しました。

ギリシャへの金融支援の継続が合意されたことを受け米国株は大きく上昇して始めると、その後も好決算を発表した銘柄を中心に買い先行となりました。ナスダック総合指数はグーグル(GOOG)などが大幅高となったことなどから大きく上昇して史上最高値を更新しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



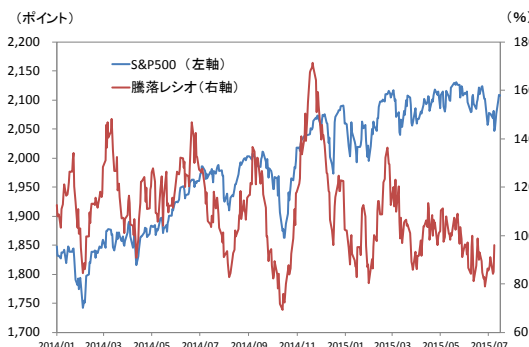
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

| 指数 | 予想PER (倍) | PBR (倍) | 予想配当利回り |
|-----------|-----------|---------|---------|
| ダウ平均 | 16.1 | 3.1 | 2.4% |
| S&P500 | 17.9 | 2.9 | 2.0% |
| ナスダック総合指数 | 22.8 | 3.8 | 1.1% |

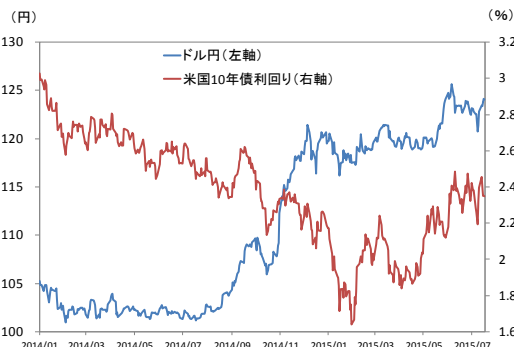
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年7月17日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

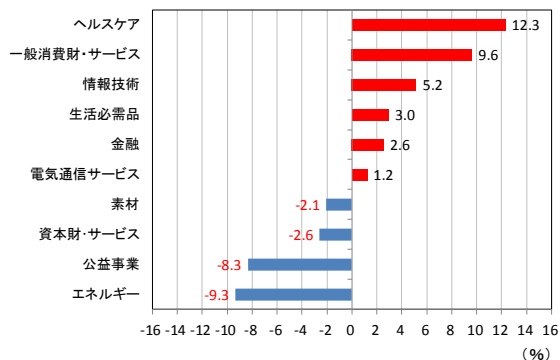
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

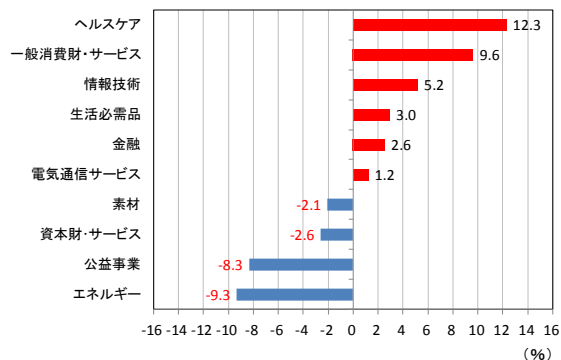
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(7/13-7/17)

| ティッカー | 銘柄名 | 週間騰落率 (%) |
|-------|-----------------------|-----------|
| AAPL | アップル | 5.1 |
| MSFT | マイクロソフト | 4.5 |
| GE | ゼネラル・エレクトリック | 3.7 |
| V | Visa | 3.6 |
| IBM | IBM | 3.3 |
| CSCO | シスコシステムズ | 3.3 |
| JPM | JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー | 3.2 |
| GS | ゴールドマン・サックス・グループ | 2.5 |
| AXP | アメリカン・エクスプレス | 2.5 |
| DD | イー・アイ・デュポン・ド・ケムール | 2.4 |

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(7/13-7/17)

| ティッカー | 銘柄名 | 週間騰落率 (%) |
|-------|--------|-----------|
| CVX | シェブロン | -1.3 |
| MCD | マクドナルド | -0.2 |

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の 30 銘柄中、28 銘柄が上昇しました。グーグル (GOOG) などの決算が好調だったことを受け IT 関連株への期待が高まり、アップル (AAPL)、マイクロソフト (MSFT)、シスコシステムズ (CSCO) などが大きく上昇しました。

<下落>

国際原油価格が軟調に推移したことを受け、シェブロン (CVX) は 1.3%の値下がりとならない値動きとなりました。

先週発表された主な経済指標

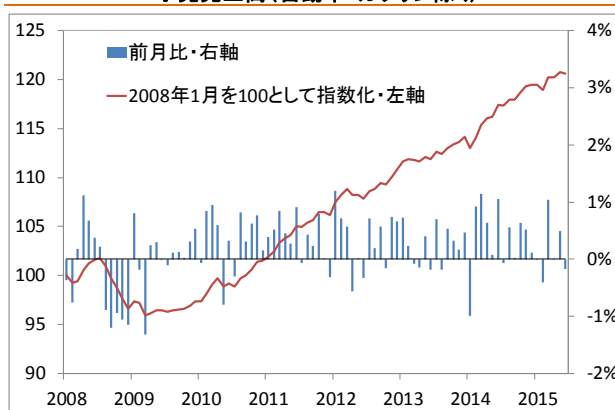
小売売上高（前月比） 6月 -0.3% 市場予想 +0.3% 前月 +1.0%

小売売上高（自動車・ガソリン除く） 6月 -0.2% 市場予想 +0.4% 前月 +0.5%

6月の小売売上高は前月比マイナス0.3%と+0.3%の市場予想を大きく下回って、前月から売上高が減少しました。また、前月分は+1.2%から+1.0%に下方修正されました。変動の大きい自動車・ガソリンを除いた売上高も前月比マイナス0.2%と、市場予想を大きく下回る冴えない内容となりました。

個人消費の勢いが失速している可能性を示唆する弱い内容ですが、自動車販売など個人消費関連のその他の指標は概ね堅調に推移していることから、現時点では単月のブシの可能性もあり、過度に悲観的になる必要はないと考えられます。

小売売上高(自動車・ガソリン除く)



(出所)マネックス証券作成

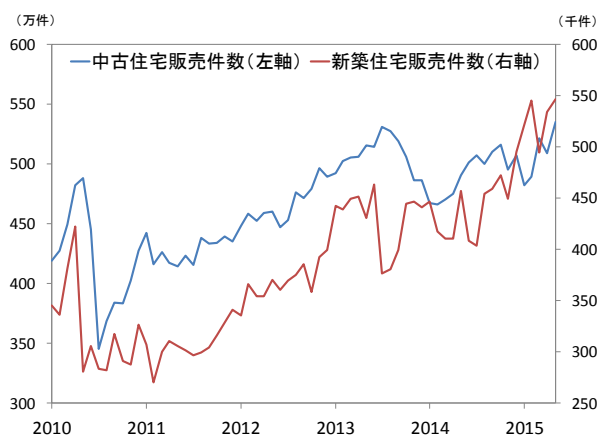
今後発表される主な経済指標

6月 中古住宅販売件数（年率換算） 市場予想 540万件 前月 535万件

22日に6月の中古住宅販売件数が発表されます。先に発表された先行指標となる住宅着工件数、NAHB住宅市場指数などは堅調に推移しており、住宅市場は引き続き回復トレンドを維持していると見られています。

市場予想では5月分を上回る年率換算540万件と2009年11月以来約5年半ぶりの高い水準となると予測されています。

中古住宅販売件数と新築住宅販売件数



(出所)マネックス証券作成

マーケットビューー—引き続き上昇局面継続か—

先週のマーケットビューーでは、経済指標の好転を背景に米国株には強気な見方を維持しており、S&P500 全体では前年同期比減益が予想されているものの、エネルギーセクターの影響が大きいため心配は不要であると記しました。結果、ダウ平均は週間で2%近い上昇とギリシャ問題への懸念による売られすぎから値を戻し、1万8000ドルの節目を回復しました。また、ナスダック総合指数は連日で史上最高値を更新、S&P500も最高値の更新まで約2ポイントに迫っています。

本格化している米国企業の決算発表は概ね堅調に推移しています。トムソン・ロイター社の調査によれば引き続きエネルギーセクターの影響が大きいため、S&P500全体で見れば減益予想となっていますが、減益率は前週の-2.9%から-1.7%に上方修正されました。

経済指標欄で紹介したように6月の小売売上高はネガティブサプライズとなりましたが、先週発表された鉱工業生産指数や設備稼働率、住宅着工件数などは市場予想を上回る好内容でした。引き続き米国経済は回復基調を維持しているとみられ、いまだに出遅れ感が強いことから引き続き強気な見方を維持しています。

| 業種 | 7/10時点 増益率 | 7/17時点 増益率 | 変化 |
|--------|---------------|---------------|----|
| 一般消費財 | 7.1% | 7.1% | → |
| 生活必需品 | -1.8% | -1.5% | ↑ |
| エネルギー | -60.5% | -59.1% | ↑ |
| 金融 | 14.9% | 19.1% | ↑ |
| ヘルスケア | 3.1% | 3.5% | ↑ |
| 工業 | -2.3% | -1.7% | ↑ |
| 素材 | 4.2% | 4.5% | ↑ |
| テクノロジー | 2.1% | 2.7% | ↑ |
| 通信 | 5.4% | 5.5% | ↑ |
| 公益事業 | 0.2% | 0.2% | → |
| S&P500 | -2.9% | -1.7% | ↑ |

(出所)トムソン・ロイター調査よりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではないとさせていただきます。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではないとさせていただきます。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会